



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
コード番号 4053 URL <https://sun-asterisk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03-6419-7655
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,517	6.5	727	15.6	697	31.7	468	34.6
2023年12月期中間期	6,121	17.8	861	87.6	1,021	123.4	716	111.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 801百万円 (28.2%) 2023年12月期中間期 1,116百万円 (33.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	12.30	11.60
2023年12月期中間期	18.84	17.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	14,862	10,300	69.3
2023年12月期	11,859	9,499	80.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 10,300百万円 2023年12月期 9,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,061	20.3	2,162	21.8	2,299	0.8	1,780	13.4	46.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	38,080,200 株	2023年12月期	38,075,500 株
--------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	132 株	2023年12月期	132 株
--------------	-------	-----------	-------

期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	38,077,239 株	2023年12月期中間期	38,015,104 株
--------------	--------------	--------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や急激な為替変動など、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当中間連結会計期間におけるストック型顧客数は127社、月額平均顧客売上は5,139千円、売上高は5,668百万円（前年同期比7.4%増）となりました。「タレントプラットフォーム」においては、売上高は849百万円（同0.6%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高6,517百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益3,432百万円（同8.2%増）、営業利益727百万円（同15.6%減）、経常利益697百万円（同31.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益468百万円（同34.6%減）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は14,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,002百万円増加しました。これは主に、資金の借入等により現金及び預金が3,122百万円、「クリエイティブ&エンジニアリング」の売上の増加により売掛金が36百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は4,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,201百万円増加しました。これは主に、短期借入金2,400百万円の増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は10,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金468百万円、為替換算調整勘定320百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,256百万円増加し、7,889百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは507百万円の収入（前年同期は1,151百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益672百万円の計上や利息及び配当金の受取額235百万円等の増加要因があった一方で、法人税等の支払額343百万円の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは313百万円の収入（前年同期は1,622百万円の支出）となりました。これは定期預金の純減額347百万円や長期性預金の払戻による収入149百万円等の増加要因があった一方で、投資有価証券等の取得による支出97百万円の減少要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,374百万円の収入（前年同期は2,115百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の実行による収入2,400百万円等の増加要因があったこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946	11,069
受取手形、売掛金及び契約資産	1,422	1,458
仕掛品	68	52
その他	656	566
貸倒引当金	△45	△35
流動資産合計	10,047	13,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381	394
減価償却累計額	△211	△249
建物及び構築物（純額）	170	145
工具、器具及び備品	318	374
減価償却累計額	△236	△270
工具、器具及び備品（純額）	81	103
有形固定資産合計	252	248
無形固定資産		
のれん	456	431
その他	51	74
無形固定資産合計	507	505
投資その他の資産		
投資有価証券	489	583
繰延税金資産	102	96
その他	634	498
貸倒引当金	△174	△181
投資その他の資産合計	1,051	996
固定資産合計	1,811	1,751
資産合計	11,859	14,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242	234
短期借入金	—	2,400
1年内返済予定の長期借入金	33	13
未払金	66	94
未払費用	408	466
未払法人税等	328	184
契約負債	295	249
賞与引当金	195	314
その他	463	229
流動負債合計	2,035	4,186
固定負債		
長期借入金	11	6
資産除去債務	95	96
繰延税金負債	85	93
その他	132	179
固定負債合計	324	375
負債合計	2,359	4,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,717	1,718
資本剰余金	1,702	1,703
利益剰余金	5,445	5,913
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,865	9,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	31
為替換算調整勘定	614	934
その他の包括利益累計額合計	633	966
新株予約権	0	0
純資産合計	9,499	10,300
負債純資産合計	11,859	14,862

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,121	6,517
売上原価	2,948	3,085
売上総利益	3,172	3,432
販売費及び一般管理費	2,311	2,704
営業利益	861	727
営業外収益		
受取利息	218	98
その他	8	3
営業外収益合計	226	101
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	57	111
その他	4	17
営業外費用合計	66	131
経常利益	1,021	697
特別利益		
固定資産売却益	56	0
その他	1	—
特別利益合計	58	0
特別損失		
投資有価証券評価損	38	25
関係会社出資金評価損	57	—
その他	36	—
特別損失合計	132	25
税金等調整前中間純利益	947	672
法人税等	231	204
中間純利益	716	468
親会社株主に帰属する中間純利益	716	468

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	716	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	12
為替換算調整勘定	393	320
その他の包括利益合計	400	333
中間包括利益	1,116	801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,116	801
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	947	672
減価償却費	56	62
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	113
受取利息	△218	△98
支払利息	5	2
固定資産売却益	△56	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	25
関係会社出資金評価損	57	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△205	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△9
未払費用の増減額 (△は減少)	△14	57
契約負債の増減額 (△は減少)	△233	△82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	△210
その他	209	46
小計	1,014	618
利息の受取額	218	235
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△76	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,637	347
長期性預金の払戻による収入	-	149
有形固定資産の取得による支出	△49	△48
投資有価証券の取得による支出	△1	△97
その他	66	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,138	2,400
その他	△22	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115	2,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,779	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,287	4,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,066	7,889

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。